

2. 研究所の経緯と現状

2.1 経緯

2.1.1 創設の経緯

1949年（昭和24年）に「防災研究所新設趣意書」が作られた。これには、当時のわが国に頻発していた大地震、津波、高潮、洪水、暴風雨、雷災および凶作などの各種災害を憂慮し、戦後の早期復興を目指していたわが国にとって、災害の防止、軽減を計ることの重要性を指摘し、このためには関係諸学の一体の基に総合研究体制の確立が急務であるとうたわれている。

これを受けて、防災研究所は1951年（昭和26年）に、災害の学理とその応用を行なうことを目的として、3研究部門（災害の理工学的基礎研究部門、水害防御の総合的研究部門、震害風害など防御軽減の総合研究部門）、14名の教職員で発足した。以来40有余年が経過し、現在では16研究部門・11附属研究施設（2実験所、5観測所、4研究センター）の構成となり、教職員数も200余りとなった。創設から1960年代までの20年間は主に自然災害に関する研究分野の増設と観測・実験施設の設置に努力が向けられたいわば拡充整備期であった。これに対して、1970年以降今日までの20有余年間では、研究部門の増設等専門分野の拡充が進む一方、自然災害の特定問題について学内外の研究者が共同して研究する体制が指向され、この結果4つの研究センターが設置された。これらのセンターを通じて、最近では自然科学と人文・社会科学両分野との研究交流が進められ、学際的な災害科学、防災科学の確立が目指されている。

2.1.2 研究部門の推移

昭和26年に災害の理工学的基礎研究部門（第1部門）、水害防御の総合的研究部門（第2部門）、震害風害など防御軽減の総合的研究部門（第3部門）が設置されて以来、別表1に記載したように、研究分野の拡大、新分野の導入などによって、順次新しい研究部門が整備されたり、研究部門名の改称、またいくつかの研究部門は研究センター設立にともなって発展的に廃止されたりした。この結果、平成6年現在では16研究部門があり、主として基礎的研究を行っている。研究部門設立の経緯の概略と共に、設立の理念および目標とする研究内容の概略を以下に示す。なお、昭和38年に省令により、次に示す様に、一部、部門名の変更がなされ、現在に至っている。すなわち、「地殻変動」を「地かく変動」に、「地すべり学」を「地すべり」に、「海岸災害防止」を「海岸災害」に、「地盤災害防止」を「地盤災害」に、「地形土壌災害防止」を「地形土じょう災害」に、「内水災害防止」を「内水災害」にそれぞれ改められた。また、以下に研究部門設立の経緯を説明するに当たって、研究部門名は現在用いている部門名を基にしている。

研究部門等の推移概略

理工学的基礎研究部門（第1部門）	―――>地震動研究部門
地かく変動研究部門（廃止）	―――>地震予知研究センターへ
地すべり研究部門	
地形土壌災害研究部門	
地震予知計測研究部門（廃止）	―――>地震予知研究センターへ
微小地震研究部門（廃止）	―――>地震予知研究センターへ
水害防御の総合的研究部門（第2部門）	―――>河川災害研究部門
水文学研究部門（廃止）	―――>水資源センターへ
海岸災害研究部門	
内水災害研究部門	
耐水システム研究部門（廃止）	―――>湾域都市水害研究部門
震害風害など防御軽減の総合的研究部門（第3部門）	
―――>耐震構造研究部門	―――>塑性構造耐震研究部門
	―――>脆性構造耐震研究部門

耐震基礎研究部門
地盤災害研究部門
地盤震害研究部門
砂防研究部門
耐風構造研究部門
災害気候研究部門
暴風雨災害研究部門

防災科学資料センター
水資源研究センター
都市施設耐震システム研究センター
地震予知研究センター

―――>地域防災システム研究センター

{地震動研究部門}

昭和26年に防災研究所が発足した時に設けられた3部門の内の一つ第1部門「理工学的基礎研究部門」に端を発し、昭和38年に地震動研究部門と改名された。地震動災害の予測およびその軽減を目的とした基礎的研究を行っている。

{微小地震研究部門}

地震予知の研究を微小地震の観測研究を通して推進するため、地殻変動研究部門から分かれて、昭和48年に新設された。しかし平成2年地震予知研究センターの設立にともなって廃止された。

{地かく変動研究部門}

地震予知の研究を目的として地震発生と地殻変動の関係を明かにするため昭和33年に設置された。宮崎地殻変動観測所をはじめ近畿地方を中心とした多くの地殻変動観測室において観測研究を続けてきたが、平成2年地震予知研究センターの設立にともなって廃止された。

{地震予知計測研究部門}

昭和40年に発足した地震予知研究第1次計画の一環として、同年に地震予知に関する理論および解析研究、計測器の開発、地震発生機構の研究などを目的として設置された。しかし平成2年地震予知研究センターの設立にともなって廃止された。

{塑性構造耐震研究部門}

上に同じく昭和26年防災研究所発足当時の第3部門「震害風害など防御軽減の総合研究部門」が、昭和38年に「耐風構造研究部門」が新設された時、「耐震構造研究部門」に改名され、構造物に関する震害防御軽減の研究に専念することになった。さらに昭和54年、「脆性構造耐震研究部門」が新設されるにともなって、「塑性構造耐震研究部門」に再び改名された。

{脆性構造耐震研究部門}

昭和43年の十勝沖地震を契機に鉄筋コンクリート造など脆い材料で構成される構造物の耐震性に関する研究の必要性が高まり昭和54年に「耐震構造研究部門」の改組拡充によって新設された。

{耐震基礎研究部門}

昭和39年の新潟地震で、地盤の軟弱さに起因する構造物基礎や下部構造物の破損が、構造物に多大の被害を生じさせる事が判明した事を契機として、昭和42年に本部門が新設された。

{地盤震害研究部門}

本部門は昭和39年に、「耐震構造研究部門」の研究分野から分かれ、構造物と基礎地盤の地震応答性状を把握し、これから震害防御軽減の方策を樹立することを目的として設置された。

{水文学研究部門}

洪水流出の実態把握とその水文学的研究を遂行すると共に、合理的な治水計画や洪水調節のあり方、さらに水資源開発等を研究する目的で、昭和35年に設置された。しかし、昭和53年に水資源研究センターが設立されるにともなって、発展的に解消された。

{砂防研究部門}

本研究部門は山地流域における土砂の生産過程と水による土砂の輸送、堆積過程を研究し、土砂流出およびその不均衡に基づく災害の予知・予測並びに防止軽減に関する研究を行なうことを目的として、昭和40年度年に設置された。

{河川災害研究部門}

本研究部門は昭和26年研究所創設時の第2部門「水害防御の総合的研究部門」として発足し、昭和38年に今の名称に改名された。水災害に関する総合的研究から河川災害に関する研究を行っている。

{内水災害研究部門}

堤防によって高潮・大洪水など外水災害から防護されている堤内地内の水害の防止軽減のための基礎研究を推進する目的で「内水災害研究部門」が昭和38年に設置された。

{海岸災害研究部門}

本研究部門は、昭和34年の伊勢湾台風および翌年のチリ地震津波による海岸災害の頻発を契機として昭和36年に新設された。

{耐水システム研究部門}

都市を水害から守る方法として構造物主体のハード面のみならず災害に強い土地利用、警戒・避難体制などソフト面の対応を考慮した総合的な耐水システムの樹立を目指した基礎研究を行なうため、昭和57年に「耐水システム研究部門」が新設されたが、時限が満了し、平成4年「湾域都市水害研究部門」の新設にともなって廃止された。

{湾域都市水害研究部門}

「耐水システム研究部門」の時限満了とこの部門がこれまでに行ってきた都市域の複雑な水害研究の研究領域の拡大の必要性から、平成4年「湾域都市水害研究部門」が新設（時限10年）された。

{地盤災害研究部門}

本研究部門は、地盤の災害ならびに構造物が地盤から受ける災害の防止軽減に関する基礎的研究を推進するため昭和37年に設置された。

{地形土じょう災害研究部門}

本研究部門は、地形の変動と岩石・土壌の変質、移動に伴う災害について、その予知、防止軽減に関する基礎研究を行なうため昭和38年に設置された。

{地すべり研究部門}

本研究部門は、地すべり・斜面崩壊等の斜面災害の発生機構、その災害形態および災害防止軽減に関する基礎研究を行なうため昭和34年に設置された。

{耐風構造研究部門}

昭和26年防災研究所発足当時の第3部門「震害風害など防御軽減の総合研究部門」から昭和36年に独立して、台風災害などの防止、軽減を計るための構造物の合理的な耐風設計法の確立を目指した研究を行うため「耐風構造研究部門」が新設された。

{災害気候研究部門}

様々な気象災害を引き起こす外力になる気候現象を研究し、災害の予知、防止軽減に関する基礎的な研究を行う事を目的として、昭和41年に本研究部門が設置された。

{暴風雨災害研究部門}

本研究部門は「耐風構造研究部門」の研究分野の一部が発展して、台風あるいは中小規模気象現象の基礎研究と、それらの現象にともなう異常気象環境に関する研究を目的として昭和52年に新設された。

2.1.3 附属研究施設の推移

防災研究所には16の研究部門の他に附属研究施設として、実験所、観測所および研究センターが設けられている。各々関係の研究部門等との間に緊密な関係を保ち、共同研究などを行なっている。また、研究センターは原則として全国共同利用の運営を行なっている。官制があった10観測所のうち、5観測所は地震予知研究センターが設立されたときに、発展的に解消し、地震予知研究センター附属の観測所になった。

{宇治川水理実験所}

主として水と土に関する災害防止・軽減を目的とした実験研究を行なうため、昭和27年に発足し、昭和39年より4カ年計画で河川災害総合基礎実験施設の建設に伴って敷地が広げられ、昭和45年には関連8研究部門が宇治へ移転した。現在は、災害気候、砂防、河川災害、内水災害、海岸災害、湾域都市水害、地盤災害、耐震基礎の各研究部門、水資源研究センターおよび白浜海象、大潟波浪、穂高砂防の各観測所等による共同研究の場として活用されている。

{桜島火山観測所}

わが国でも最も活動的な火山の一つで、多大の被害を伴っている桜島火山の噴火の予知及び災害軽減のための基礎的研究をするため、昭和35年に桜島火山観測所が附属施設として設置された。昭和49年から始まった火山噴火予知計画に沿って、観測所の諸設備が拡充され、多数の衛星観測室（29地点）も整備された。

{潮岬風力実験所}

自然風の性状やその構造物に及ぼす影響を観測・実験する事を目的として、昭和36年に潮岬風力観測所として設置され、昭和41年風力実験所と改称された。本実験所は耐風構造研究部門、暴風災害研究部門の協力を得て、強風災害の野外実験的な研究分野を受け持っている。

{鳥取微小地震観測所}

昭和37年鳥取市に観測所が設置され、鳥取支所として微小地震の観測が開始され、昭和39年度官制がしかれ鳥取微小地震観測所となった。昭和40年「地震予知計画」の開始にともなって、観測設備等の整備拡充がなされ、9カ所の衛星観測点を有するに至った。しかし、平成2年地震予知研究センターが設置されるにともなって、官制が解かれ、地震予知研究センター附属「鳥取観測所」となった。

{上宝地殻変動観測所}

本観測所は「地震予知計画」に基づいて、地殻変動連続観測を主体として、地震活動や地磁気変化などの観測により、地震予知研究のための基礎的データを獲得することを目的として、昭和40年に岐阜県古城郡上宝村に設置された。しかし、平成2年地震予知研究センターの設立にともなって、官制は解かれセンター附属「上宝観測所」になった。

{白浜海象観測所}

高潮・津波など沿岸における暴風時の海況変動を正確に把握すること、またこれに関連して平時における海象を解明し、沿岸海洋災害の予防と軽減のための観測基地として、昭和35年に海洋観測塔が白浜沖に設置され、昭和41年「白浜海象観測所」となった。

{穂高砂防観測所}

流域における水と土砂による災害を防止・軽減するための基礎研究を行うため、出水と土砂流出の実態の解明を目的として、昭和40年に砂防研究部門の新設にともなって設置された。

{屯鶴峰地殻変動観測所}

本観測所は「地震予知計画」に基づき、近畿中央部の地殻変動と地震活動との関係を明らかにし、地震予知の基礎的な研究を行うため、奈良県北葛城郡香芝町に昭和42年に設置され、3カ所の衛星観測室を有していた。しかし、平成2年地震予知研究センターが設立されたときに、官制が解かれ、センター附属「屯鶴峰観測所」となった。

{徳島地すべり観測所}

本観測所は最初、破碎帯地すべり多発地帯の徳島県池田町に、地すべり研究部門の観測室・宿泊施設として昭和41年に設置された。その後昭和44年に防災研究所附属施設になった。

{大湊波浪観測所}

日本海特有の異常波浪の特性を究明し、その予知法を確立するための継続的な波浪観測を行うと共に、波浪による標砂、海浜変形などの実態を明らかにする事を目的として昭和39年から波浪の観測を開始し、昭和44年防災研究所附属「大湊波浪観測所」となった。

{北陸微小地震観測所}

本観測所は「地震予知計画」に基づいて、滋賀県北部から北陸地方全域にわたる微小地震の活動度を調べ、地震予知のための基礎データを得るための観測を目的として、昭和45年福井県鯖江市に設置された。しかし、平成2年地震予知研究センターが設立されるにともなって、官制が解かれ、センター附属の「北陸観測所」となった。

{宮崎地殻変動観測所}

本観測所は「地震予知計画」に基づいて、日向灘地域の地震活動と地殻変動との関係を調べ、地震予知のための基礎的研究を行うため、昭和49年宮崎市加江田に設置され、地殻変動連続観測を中心に、微小地震の観測を続けてきた。しかし、平成2年地震予知研究センターの設立にともなって、官制が解かれ、センター附属の「宮崎観測所」となった。

{防災科学資料センター}

全国的な災害科学資料センターの一環として、自然災害科学研究のための基礎資料の収集、整理、保管を行い、研究者が自由に利用できる施設として、昭和47年に防災研究所に附属施設として防災科学資料センターが設置された。平成5年に地域防災システム研究センターに拡充改組された。

{地域防災システム研究センター}

社会構造の変化による未知の巨大災害の発生防止、地球規模の視点からの防災・減災への地域性を踏まえた国際貢献などを進めるには、自然災害研究と人文・社会科学との融合が必要不可欠との認識が高まり、防災科学資料センターを拡充改組し、本研究センターが平成5年に設立された。

{水資源研究センター}

わが国の経済成長に伴う水需要の急増に対応した水資源の確保のため、水資源開発を目的とした基礎的研究を行うため、昭和53年に、水文学研究部門を廃し、全国共同利用の性格をもつ水資源研究センターが防災研究所附属施設として設置された。

{都市施設耐震システム研究センター}

巨大化した都市の大地震等による災害の防止と軽減に関する研究のため、昭和61年に時限10年で本研究センターが防災研究所附属施設として設立された。

{地震予知研究センター}

地震予知研究を一層推進するためには、諸分野における基礎研究の総合化を計り、広域観測網の充実が不可欠であるとの考え方が理学部、防災研究所双方から出され、平成2年本研究所に設置されていた「微小地震研究部門」、「地かく変動研究部門」、「地震予知計測研究部門」および、「鳥取微小地震観測所」、「北陸微小地震観測所」、「上宝地殻変動観測所」、「屯鶴峰地殻変動観測所」、「宮崎地殻変動観測所」および理学部附属の「地震予知観測地域センター」、「阿武山地震観測所」、「逢坂山地殻変動観測所」、「徳島地震観測所」を廃し、本研究所附属の「地震予知研究センター」が、全国共同利用の運営を行なう事を前提として、6専任研究分野、1客員研究分野、8観測所（阿武山、鳥取、上宝、屯鶴峰、北陸、逢坂山、徳島、宮崎観測所）総合処理解析室、総合移動班で構成される組織で発足した。

2.1.4 教職員組織の推移

昭和26年の防災研究所発足時の教官定員および事務官の定員は

教 授 3、助教授 2、助手 3 事務官 1

であったが、平成6年3月末現在では次のとおりである。

教 授 28、助教授 34、助手 38

事務官 11、技官 22、一般職 23

創設以来44年間の教官組織および事務部の組織の推移を付表1に示した。また、教官及び事務職員の定員の変遷を図1.1に示した。助手定員が昭和30年代に急増しているが、これは部門や観測所の増加にともなったもので、昭和49年をピークに暫時減少の傾向にある。

また、事務の一般職員数は昭和41年頃を境に減少に転じその傾向は今も続いている。これは定員削減によるものである。事務官、技官の定員が事務部に部課制が施かれた昭和49年から全く増えていない。この間、2研究部門、3研究センターが設置されており、事務量も年々増加しているので早期の改善が望まれる。

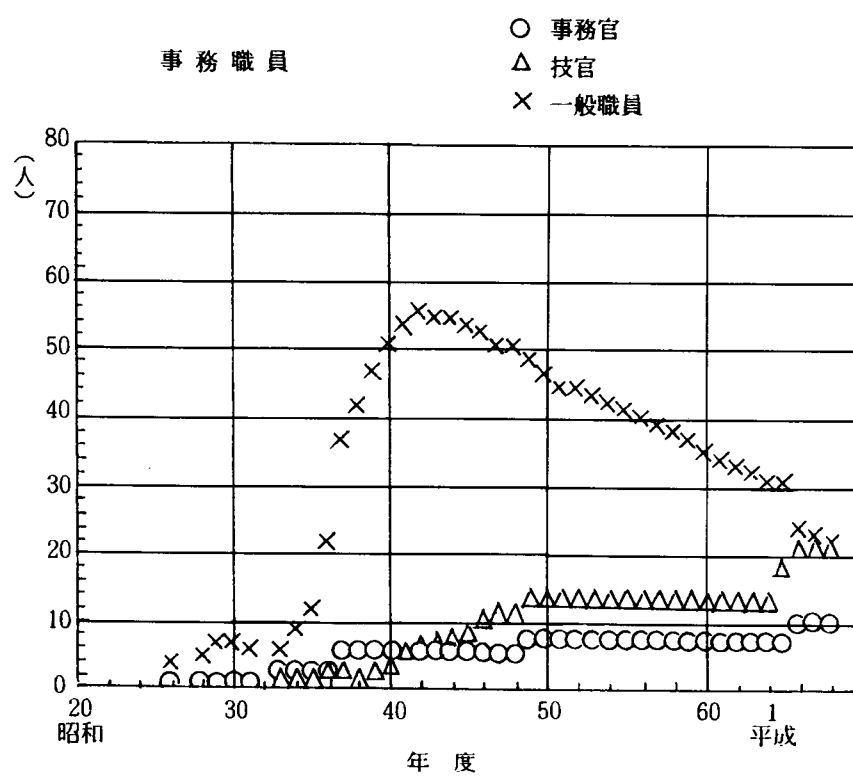
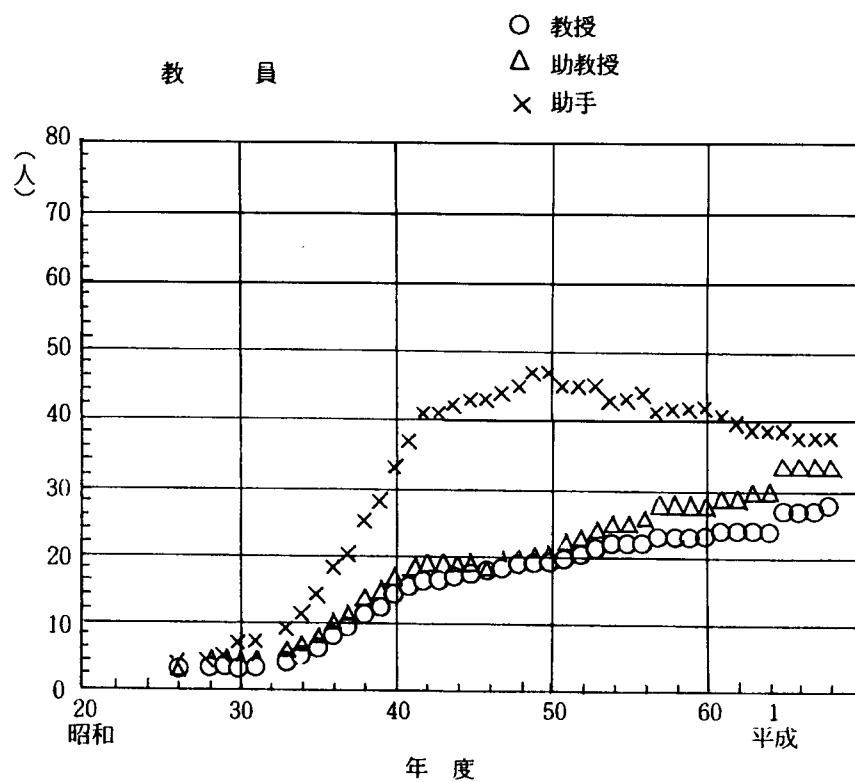


図 1. 1 教職員数の推移

2.1.5 技術部の推移

平成3年4月1日、本学に全学的な教育・研究支援機構として全学の教室系技術職員を統合する総合技術部が設置された。同部は、教育・研究にかかわる専門技術の高度化・専門化に対応するため、教室系技術職員を配置する各部局の技術部を総括する。すなわち、技術職員相互の技術交流及び技術の向上を図るべく、研修等の企画及び実施に取組み、また教室系技術職員による自発的な研鑽活動を奨励することにより、組織としての活性化を推進することを目的としている。この主旨に沿って、平成3年4月、防災研究所に上記の組織の一部として、防災研究所技術部が設置され、以下の組織で発足した。

{防災研究所技術部の組織}

防災研究所技術部長

防災計測技術系・・・・・・技術長・1名 技術班長・2名 技術専門職員・3名
技術主任・4名 技術官・8名 計18名

防災情報解析技術系・・・・・・技術長・1名 技術班長・2名 技術専門職員・3名
技術主任・4名 技術官・8名 計18名

防災研究所技術部の上記2つの技術系はいずれも、総合技術部の中の第2専門技術室に所属している。第5章でも詳しく述べるように、全学的な研修活動の他に、防災研究所独自の研修会などを開き活発な活動を行っている。現在、技術職員はそれぞれ研究部門、附属施設などに所属しているが、将来的には部門等から独立した組織としての技術部をつくり、専門技術職として研究等の支援をすべきであるとの考え方もある。

2.1.6 各種委員会の推移

研究所の管理運営の多くの部分は、各種委員会の活動に委ねられてきた。現在は常置委員会が10、臨時の委員会が2である。これらは2.2.2「管理運営の組織」の項で示すが、ここでは過去44年間の各種委員会の推移を下表の様にまとめておく。

昭和	38. 7.11	出版委員会
	39.	連絡委員会
	41. 3.23	紀要編集委員会
	40. 3.18	研究所部門拡充計画検討会
	40.12. 9	組織改組検討会
	44. 2.13	防災研究所将来計画検討委員会
	44.11.14	防災研究所大学問題懇談会
	45. 7.10	防災研究所制度検討委員会
	46. 4.	図書委員会
		厚生委員会
	46. 6.11	創立20周年記念行事準備委員会
	47. 4.14	防災科学資料センター専門委員会
	48. 3. 9	防災科学資料センター電子計算機運営委員会
	48. 5.	出版・図書委員会
		工作室管理委員会
	51. 5.	25周年小史編集委員会
	55. 5.	水資源研究センター運営委員会
	56. 5.	企画委員会
	59. 5.	第二京阪道路建設計画対策委員会
		リモートステーション運営委員会
	61. 5.	防災科学資料センター運営委員会
		35周年小史編集協議会
		水資源研究センター運営協議会
	62. 5.	将来計画検討委員会
		都市施設耐震システム研究センター運営協議会
		学術情報システム連絡委員会
	63. 5.	将来計画検討委員会拡大委員会
平成	元. 5.	公開講座実行委員会

3. 5. 地震予知研究センター運営協議会
4.10. 創立40周年記念出版委員会
計測機器開発準備室管理委員会
自己評価調査検討委員会
阿武山観測所利用計画検討委員会
放射線障害防止委員会
5. 4. 自己点検・評価委員会
学術情報・通信整備運用委員会
地域防災システム研究センター運営協議会

2.1.7 諸規程の推移

防災研究所は発足の昭和26年6月以来、管理運営を行うにあたって種々の規程を制定し、また、必要に応じて改正等を行ってきた。表2.1にその推移をまとめた。

表2.1 諸規定の推移

制定年月日	規 定 内 規 等 名	改 廃 年 月 日
昭 26・6・15	京都大学防災研究所協議会規程	昭27・5・22改正・昭54・5・1改正
昭 26・10・20	京都大学防災研究所事務分掌規程	昭31・3・31改正・昭41・4・1改正・昭43・2・15改正 昭49・5・8改正・昭55・4・18改正・平 5・4・9改正
昭 27・4・10	防災研究所所員選考内規	昭39・4・1廃止
昭 39・4・1	防災研究所教員選考内規	昭39・4・1制定・昭48・2・9改正・平 4・10・9改正
昭 47・4・14	防災科学資料センター運営に関する要項	昭61・3・14改正・平 5・4・1廃止
昭 48・2・6	京都大学防災研究所長候補者選考規程	
昭 48・2・6	防災研究所長候補者適任者推薦内規	
昭 50・12・19	防災研究所附属研究施設長候補者選考内規	
昭 51・1・23	附属施設長候補者選考に関する申合せ	平 3・10・1廃止
昭 53・4・18	京都大学防災研究所附属水資源研究センター規程	
昭 53・4・18	京都大学防災研究所附属水資源研究センター運営協議会規程	
昭 54・6・4	附属水資源研究センター客員教員候補者推薦手続	
昭 54・6・15	防災科学資料センター主任に関する申合せ	昭61・3・14改正・平 5・4・1廃止
昭 57・3・12	防災研究所放射線障害予防内規	平 4・2・28改正
昭 58・10・14	防災研究所第二京阪道路建設計画対策委員会要項	
昭 59・9・21	附属水資源研究センター及び附属地震予知研究センター客員教員候補者選考手続	平 2・7・13改正・平 4・11・13改正
昭 60・5・2	協議員懇親会についての申合せ	
昭 61・3・7	防災研究所将来計画検討委員会要項	昭63・1・5改正
昭 61・3・14	防災科学資料センター運営に関する要項についての申合せ	
昭 61・5・9	防災研究所客員教員候補者選考手続	平 4・10・19改正
昭 61・12・19	附属都市施設耐震システム研究センター運営に関する要項	
昭 61・12・19	附属都市施設耐震システム研究センター主任に関する申合せ	
昭 63・9・9	緊急を要する教官の海外渡航の取扱いについて	平 3・10・1廃止
昭 63・11・11	附属都市施設耐震システム研究センター運営に関する要項についての申合せ	
平 2・3・9	防災研究所研修員の受入れに関する申合せ	
平 2・3・9	防災研究所研究生の在学期間に関する申合せ	
平 2・3・28	助手の補充について	平 2・9・21廃止
平 2・9・21	防災研究所助手定員の取扱いに関する申合せ	
平 2・4・25	地震予知研究センター運営協議会委員候補者の選出について	
平 2・5・7	防災科学資料センターの助手について	平 5・4・1廃止
平 2・6・26	京都大学防災研究所附属地震予知研究センター規程	
平 2・6・26	京都大学防災研究所附属地震予知研究センター運営協議会規程	
平 2・6・28	附属地震予知研究センター客員教員候補者推薦手続	
平 2・11・9	防災研究所学術情報・通信整備運用委員会要項	
平 3・4・1	防災研究所技術部組織規程	
平 3・4・12	防災研究所非常勤講師任用に関する申合せ	平 4・10・9廃止
平 3・10・1	防災研究所長等の海外渡航に伴う事務代理についての申合せ	
平 3・10・1	防災研究所海外渡航の協議委員会における取扱いについて	
平 4・10・9	防災研究所非常勤講師任用に関する申合せ	
平 5・4・9	附属地域防災システム研究センター運営に関する要項	
平 5・4・9	防災研究所自己点検・評価実施内規	

2.2 現状

2.2.1 組織および職員の現状

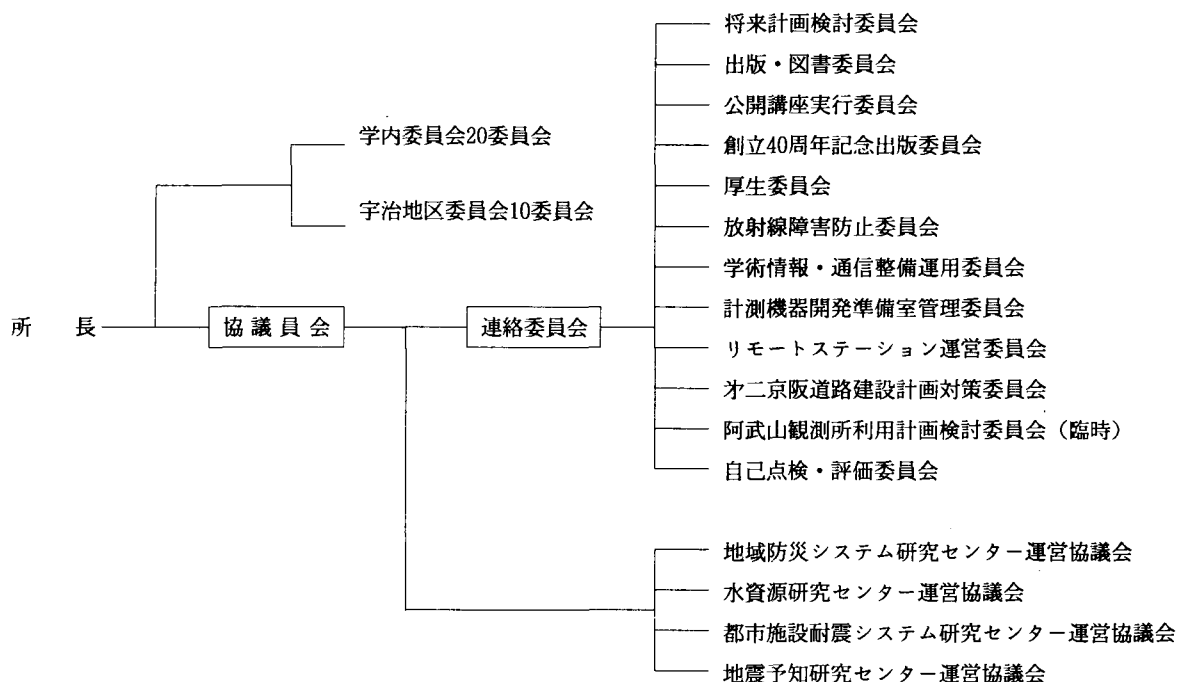
研究所組織および職員構成を表2.2に示した。最近の3年間の教職員の定員と現員の推移を見ると次の様になる。助手の現員が定員を上回っているのは、様々な事情により（例えば地震予知研究センター設立時に移行措置として理学部から借用）他部局から借用している事による。可能な限り速やかに返却すべく努力がなされている。ここに一般職員とは、事務官、技官、一般事務員を言う。

			平成3年	平成4年	平成5年
教 授	定 員		27	27	28
	現 員		26	21	28
助 教 授	定 員		34	34	34
	現 員		30	32	26
助 手	定 員		38	38	38
	現 員		44	45	42
教官小計	定 員		99	99	100
	現 員		100	98	96
一般職員	定 員		58	57	56
	現 員		58	57	57
合 計	定 員		157	156	156
	現 員		158	155	153

表 2.2 組織及び職員（定員と現員）			上段……定員	下段……現員											
所 長						教 授	助教授	助 手	事務官	技 官	雇 用 員				
						専任	客員	専任	客員	専任	客員	専任	客員	専任	客員
研究部門	研究部門	地震動……………	部門主任（専任教授）			1		1		1					
		塑性構造耐震……………	”（ ” ）			1		1							
		脆性構造耐震……………	”（ ” ）			1		1							
		耐震基礎……………	”（ ” ）			1		1		1		1			
		地盤震害……………	”（ ” ）			1		1				1			
		砂防……………	”（ ” ）			1		1		1		1			
		河川災害……………	”（ ” ）			1		1		1		1			
		内水災害……………	”（ ” ）			1		1		2		1			
		海岸災害……………	”（ ” ）			1		1		2		1			
		地盤災害……………	”（ ” ）			1		1		2		1			
		地形土じょう災害……………	”（ ” ）			1		1		2		1			
		地すべり……………	”（ ” ）			1		1		2		2			
		耐風構造……………	”（ ” ）			1		1		1		2			
		災害気候……………	”（ ” ）			1		1		2		1			
		暴風雨災害……………	”（ ” ）			1		1		1		1			
		湾域都市水害……………	”（ ” ）			1		1							
附属研究施設	附属研究施設	宇治川水理実験所……………	所 長（専任教授）			1		1		4		2			
		桜島火山観測所……………	”（ ” ）			1		1		3		2	1		
		潮岬風力実験所……………	”（教授(兼任)）					1		1		2			
		白浜海象観測所……………	”（専任助教授）					1				1			
		穂高砂防観測所……………	”（教授(兼任)）					1				1			
		徳島地すべり観測所……………	”（ ”（ ” ））					1		1		1			
		大渦波浪観測所……………	”（ ”（ ” ））					1				1			
		地域防災システム研究センター……………	{センター長（防災研所長） センター主任（専任教授）			1	2	1	1	1		1			
		水資源研究センター……………	{センター長（防災研所長） センター主任（専任教授）			2	1	2	1	1		1			
		都市施設耐震システム研究センター……………	{センター長（防災研所長） センター主任（専任教授）			1	1	1	1	2					
		地震予知研究センター……………	{センター長（防災研所長） センター主任（専任教授）			6	1	8	1	10		1	7	4	
事務部（事務部長）	事務部（事務部長）	総務課（総務課長）……………	庶務掛 研究助成掛 経理掛 施設掛			1	2								
		経理課（経理課長）……………				1						1			
						1	2	3	1						
						1			1						
						28	5	34	3	38		1	39		
						27	5	28	3	41					
						掛 長	主 任	事務官	技 官	雇 用 員					

2.2.2 管理運営組織の現状

研究所の管理運営に関する重要事項は、所長が招集する協議委員会の議に基づき決定される。この協議委員会は所長の他、専任教授および学内他部局教授による協議員によって構成されている。この他に、下に示すように、10の常設の委員会が設けられており、適宜、常務の執行にあつたっている。基本的には専任の教授、助教授（一部事務部長、助手を含む委員会もある）によって構成されている。この他に、必要に応じて臨時委員会が設けられることもある。



2.2.3 財政の現状

研究費の大部分は教官当り積算校費、学生当り積算校費、研究特別経費、地震・火山噴火予知計画事業費、特別事業費、一般設備費、附属施設経費、特殊装置維持経費などであるが、この中で地震・火山噴火予知計画事業費の全体に占める割合は約33%である。昭和26年度から平成5年度までの年次別国立学校特別会計予算額（内訳：人件費、物件費、営繕費）および科学研究費補助金の変遷一覧を表2.3に示した。また、最近の13カ年（昭和56年度から平成5年度まで）の各経費の変遷を項目別に図2.2に表わした。これによると、昭和62年（隔地観測所等の整備による営繕費）を除けば、予算の伸び率は約4.6%/年であるが、消費者物価指数の最近の平均増加率は約1.7%であるので、実質の伸び率は2.9%である。しかも、この間の人件費の伸び率は約6%/年にも達するので、実質的な研究費は減少している。

2.2.4 建物の現状

本研究所は創設時には本学吉田の構内にあったが、昭和37年に宇治構内へ移転した。その当時は、旧教養部宇治分校の跡地を主として、建築面積3,552㎡の平屋建てであった。その後昭和45年に現在の本館が建築され、その後、研究部門、研究センターが新しく設置されたことにともなって、建物は漸次増設され現在にいたり、建築面積5,458㎡、延べ面積15,605㎡になった。この他、本研究所は研究上の重要な基地として、多くの隔地施設を有している。また、平成2年地震予知研究センターが設置されたことにともなって、本学理学部より3観測所が本研究所に移管された。2実験所、5観測所、地震予知研究センター附属の8観測所で、これらの建築面積、延べ面積は総計各々13,886㎡、16,740㎡になる。詳細は下表の通りである。

	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)	建築年
研究所本館	5,458	15,605	昭和 45-59
宇治川水理実験所	8,285.6	9,483.6	大正 24
桜島火山観測所	268	827	昭和 36
同 18 観 測 室	499	599	

地震予知研究センター附属

鳥 取 観 測 所	214	260	昭和 38
同 13 観 測 室	82	82	
上 宝 観 測 所	338	338	” 41
同 7 観 測 室	63.4	63.4	
北 陸 観 測 所	145	245	” 49
同 4 観 測 室	20	20	
宮 崎 観 測 所	90	266	” 51
同 4 観 測 室	135	135	
屯 鶴 峰 観 測 所	129	245	” 44
同 4 観 測 室	107	128	
徳 島 観 測 所	339	339	” 49
逢 坂 山 観 測 所	72	72	” 50
同 2 観 測 室	20	20	
阿 武 山 観 測 所	2,006	2,176	” 5
同 4 観 測 室	10.48	10.48	
穂 高 砂 防 観 測 所	284	320	” 41
徳島地すべり観測所	336	336	” 42
大 瀧 波 浪 観 測 所	186.9	186.9	” 42
潮 岬 風 力 実 験 所	108	253	” 37
白 浜 海 象 観 測 所	153	335	” 43

表 2. 3 年次別予算の変遷一覧表

(単位：千円)

区 分	昭和26年度	昭和27年度	昭和28年度	昭和29年度	昭和30年度	昭和31年度	昭和32年度	昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度
国立学校特別会計予算額	5,639	9,730	21,797	21,065	27,251	32,495	21,181	28,076	42,847	47,699	91,657
人 件 費	2,394	3,852	5,036	6,502	7,155	8,077	8,906	11,351	14,145	17,376	24,625
物 件 費	3,152	3,351	6,383	6,894	9,291	9,321	11,823	16,395	27,867	25,206	51,087
営 繕 費	93	2,527	10,378	7,669	10,805	15,097	452	330	835	5,117	15,945
科学研究費補助金	0	460	700	870	9,350	1,090	500	6,800	1,830	16,100	5,820
計	5,639	10,190	22,497	21,935	36,601	33,585	21,681	34,876	44,677	63,799	97,477

区 分	昭和37年度	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度
国立学校特別会計予算額	121,051	135,202	196,918	257,902	306,958	351,068	314,399	358,624	439,970	401,282	447,335
人 件 費	35,887	48,375	59,515	75,009	89,298	111,836	127,297	145,548	188,337	200,517	241,840
物 件 費	70,191	73,317	122,848	168,493	202,960	228,572	170,966	208,392	251,633	192,645	201,049
営 繕 費	14,973	13,510	14,555	14,400	14,700	10,660	16,136	4,684	0	8,120	4,446
科学研究費補助金	10,980	24,730	13,250	23,691	12,810	23,070	37,830	38,000	27,300	57,280	65,530
計	132,031	159,932	210,168	281,593	319,768	374,138	352,229	396,624	467,270	458,562	512,865

区 分	昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度	昭和51年度	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度
国立学校特別会計予算額	529,702	763,376	1,049,471	1,037,601	1,114,529	1,170,449	1,524,939	1,416,705	1,452,992	1,447,229	1,604,762
人 件 費	279,630	407,050	519,333	526,490	583,626	623,191	713,379	720,399	814,960	800,668	872,999
物 件 費	247,324	355,645	496,832	493,071	529,463	544,993	782,870	693,551	596,852	602,514	688,403
営 繕 費	2,748	681	33,306	18,040	1,440	2,265	28,690	2,755	41,180	44,047	43,360
科学研究費補助金	64,620	83,950	63,900	47,420	46,020	76,020	169,070	173,450	150,162	97,020	147,926
計	594,322	847,326	1,113,371	1,085,021	1,160,549	1,246,469	1,694,009	1,590,155	1,603,154	1,544,249	1,752,688

区 分	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
国立学校特別会計予算額	1,623,254	1,744,303	1,662,724	2,482,223	1,568,059	1,804,128	2,149,254	2,353,941	2,197,911	3,521,347
人 件 費	990,848	1,002,841	976,975	1,102,903	957,081	1,128,507	1,284,013	1,506,774	1,312,878	1,548,227
物 件 費	608,741	645,062	619,149	707,984	558,928	593,256	825,441	835,867	837,033	1,967,328
営 繕 費	23,665	96,400	66,600	671,336	52,050	82,365	39,800	11,300	48,000	5,792
科学研究費補助金	96,642	173,107	146,133	146,492	113,503	138,401	156,317	177,200	133,100	221,600
計	1,719,896	1,917,410	1,808,857	2,628,715	1,681,562	1,942,529	2,305,571	2,531,141	2,331,011	3,742,947

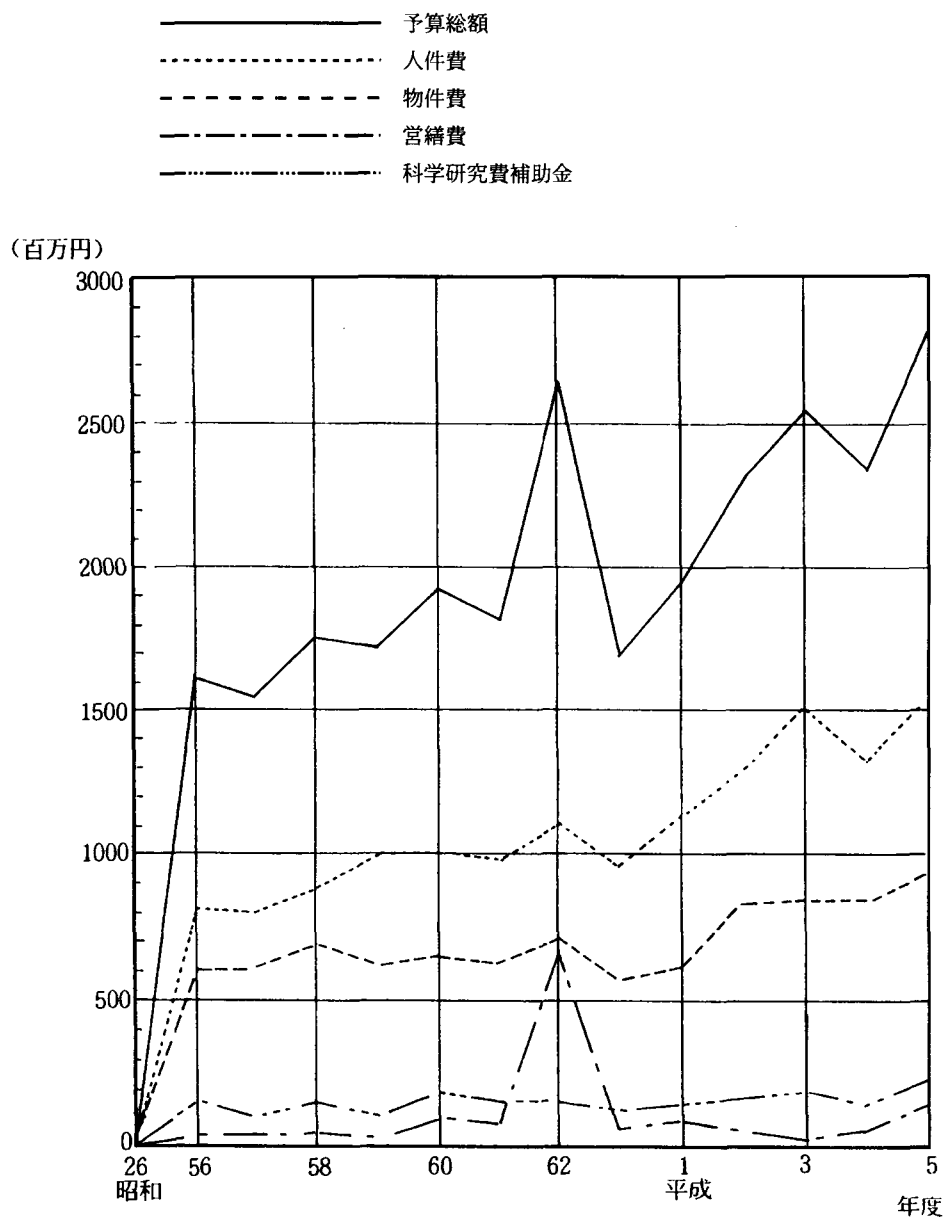


図 2. 2 各経費の変遷

観測所は阿武山観測所と宇治川水理実験所が建築後60年以上経過しているのを始めとして多くは、昭和30年代～40年代に建築され老朽化が進んでいるところが多数ある。特に宇治川水理実験所の老朽化は著しく更新が望まれている。

平成6年度に地震予知研究センター建物、延べ面積約1,600㎡が宇治地区構内に新営されることになっているが、これに関連して阿武山観測所本館約1,300㎡は、防災研究所共通スペースとなる。これの有効な利用計画は目下検討中であるが、全国共同利用的自然災害大型実験施設として転用も考えられている。但し、老朽化が著しいので新規利用のためには大幅な改築整備が必要である。

宇治地区本館では、16研究部門、4研究センター（10研究分野を含む）の教職員、および事務部が、研究、教育活動および日常業務を行なっている。然るに、延べ面積は15,605㎡で、これを単純に26部門で除すると、1部門当たり約600㎡になるが、これには大型実験機器等を配置するスペースも含まれている上、大学院生の教育設備などを考慮すると、かなり狭隘と言わざるを得ない。次の不足面積が計上されている。

建物必要面積（基準面積）	13,195㎡
要整備面積	3,203㎡